

○七管本部長の江口です。

○2月2日以来の記者懇談会です。お忙しい中、参加頂きましてありがとうございます。

○前回の記者懇談会以来、管内では、15隻の船舶海難、17名の人身海難が発生し、残念ながら14名の方が死亡または行方不明となっております。

○また、この間、2月27日に今年に入って8回目、今月5日には9回目の北朝鮮による弾道ミサイル発射事案が発生し、七管区においても警戒体制を執るなどの対応がありました。他に特記事項はありませんでした。

○国内的には、一昨日までに管内全県のまん延防止措置が解かれておりますが、改めて申し上げるべくもなく、コロナ禍による多方面への影響は大きく、また、国際的な不安定要素によるサプライチェーンへの影響なども相まって、海上保安活動に関わる社会・経済活動の変化にも留意して業務展開しているところです。

具体的には、海上交通環境の変化、あるいは、燃料の高騰、船員の確保難、経営困難から派生する教育・安全・環境対策コストの削減などです。

○例えば、本日のプレスリリース事項に令和3年の海洋汚染の現状がありますが、この中において、漁業者による不要となった漁具などの産業廃棄物の違法投棄や、一般市民による家電等の投棄については、前年比15件増の22件となっております。

また、船底（ふなぞこ）などに溜まった油混じりの汚染水の違法排出も前年2件だったものが4件に増加しています。

件数増加の理由については、様々な要因が関係していることから、一概に申し上げることはできませんが、廃棄物を適正処分するためには、それなりのコストが生じますので、背景に経営難等が影響していることも想定され、今後ともこのような犯罪の動向には留意して監視・警戒体制を強化することとしております。

○本日は、冒頭、海洋汚染の現状、大分保安部の巡視艇とよかぜの就解役、航路標識協力団体の指定についてのプレスリリースをさせて頂き、これに引き続いて、先月の定例記者懇談会時に締結した電力会社との協力協定に基づく訓練を展示させて頂く予定としておりますので宜しくお願いします。

○私からは以上です。